

常総市総合教育会議 会議録 【要旨】

【日 時】 平成31年2月25日（月）午後1時30分～午後2時30分

【場 所】 常総市役所本庁舎3階庁議室

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 協議事項
（1）夜間中学の開設について
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

出席者

教育委員：岡野克巳教育長，入江昭三郎教育委員，平井丈史教育委員，東谷綾子教育委員，荻根文江教育委員

教育委員会：沼尻教育部長，町田学校教育課長，蛭原指導課長

市長部局：神達市長，藤島副市長，荒木総務部長

事務局：小林行政経営課長，神達行政経営課長補佐，小田部行政経営係主事

行政経営課長	ただいまから総合教育会議を開催する。議事録を作成し、公開が原則となる。案件によっては、一部を非公開とすることがあることを申し添える。開催に先立ち、神達市長よりあいさつをいただく。
市長	本日は、お忙しい中お集まりいただき感謝する。日頃より常総市の教育にご尽力いただいている教育委員のみなさまに感謝と敬意を表す。総合教育会議は、執行部局と教育委員の間でこれからの常総市の教育の方向性について意思疎通をしていく大事な会議である。おかげさまで、市内の子どもたちも数々の功績を残している。読書感想文で内閣総理大臣賞をいただいたり、スポーツではソフトテニス全国大会進出、また、体操で全国大会進出ということで、本当に頑張ってくれている。各学校で生徒と一緒に給食を食べさせていただき、学校の様子が分かりとても楽しかった。また、各区長、団体等との座談会を1年間継続して実施しているなかで、一番話題に上がるのは少子化の問題である。特に、20代から30代の方が常総市は急速に減少しており、子育て世代の人数が少なくなっている。それに並行して子どもたちの人数も減ってきている。少子化に伴い、出生数も今は400人を切っているという現状である。学校のこれからの在り方を教育委員のみなさまと真剣に考えていかなければならない。本日の議題は夜間中学の開設についてであり、これは茨城県初の取組である。常総市は教育に熱心であると打ち出すための大事なメッセージになる。茨城県初ということもあり、注目されているので、一人でも多くの方の学ぶ機会が常総市にはあるとご理解いただけるようにしたい。
行政経営課長	協議については神達市長が議長となるため、市長に進行をお願いする。
市長	これより協議に入る。次第（1）夜間中学の開設について事務局より説明願う。
指導課長	2020年4月に県内初となる「夜間中学」を開設する予定である。2016年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、年齢や国籍その他の置かれている事情にかかわらず、教育の機会が確保されること等を基本理念に、すべての地方公共団体に、夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずることが義務付けられた。前記法律を踏まえ、本市は夜間中学を開設し、義務教育の学齢を経過した者の内、以下の三つの入学要件のいずれかに該当する者に就学の機会を提供する。①義務教育の未修了者。小中学校等における就学の機会が提供され

なかった人のうち、就学機会の提供を希望する人に就学機会を提供する。②不登校等による形式的義務教育修了者。不登校等により実質的に義務教育を十分に受けられていないまま卒業した人に、学び直しの機会を提供する。③外国人居住者のうち、生まれた国では十分な教育が受けられなかった者。夜間中学による教育の機会を提供することで、常総市への定住・共生の促進を図る。

また、夜間中学の概要は以下のとおりである。①開設月日 2020年4月1日から、②開設予定校は市内中学校の1校、水海道中学校を予定している。③学級規模は各学年1学級で計3学級、④就業年数3年、⑤教職員配置は茨城県の定数配置によるものとする。

今後、茨城県及び近隣市町村と連携を図り取り組んでいく。

市長

ただいま説明があった。教育委員の皆さまにご意見をいただきたい。

教育長

ただいまの説明を補足させていただくと、夜間中学ということで、現在の水海道中学校の教職員が関わるわけではない。新たに教職員を配置する。また、指導課長の説明の最後に近隣市町村との連携という話があったが、対象者は常総市内在住の方に限らず、茨城県内在住の方が対象のためである。最終的には、就労人口、定住人口の活性化に寄与すると考えている。そして、就業年数3年間と説明したが、不登校等による学び直しについては、既に中学校卒業証書を持っているため、3年間とは限らない。また、二重国籍という方については、義務教育期間中にさまざまな事情で帰国する際、就学義務免除となり、義務教育を受けないまま義務教育期間が過ぎてしまうという方もいる。そういう方を含めて、就学の機会を与えられたらと思う。

市長

夜間中学のメリットとしては、昼間働きながら通うことができるため、常総市の経済的な現状を考えると、工業団地含め企業は人手不足である。そういった部分への寄与も考えられる。県内でも常総市が一番外国人の居住者が多く、助かっている部分もたくさんある。多文化共生を進めていくためにも、これからこのような取組が全国的に進んでいき、常総市は先駆けになる。常総市は人にやさしい、教育に熱心ということ大きく打ち出していくことが、なによりも子育て世代の方々を取り戻すということにもつながると思う。疑問等あればご意見を聞かせていただきたい。

委員	常総市で開設する夜間中学は、外国人の生徒が一番多くなると考えられる。常総市で学べるとなれば感謝する人は数多くいると思う。夜間中学の先生はこれから決まると思うが、外国語が話せないと難しいと思うがどうか。
市長	それも一つの課題である。AI の導入等を検討することで課題を乗り越えていければと思う。
委員	教職員配置については、茨城県の定数配置によるとのことだが、具体的には何人くらいの予定か。
指導課長	定数配置について説明させていただく。例えば、ある中学校に 3 学級開設するとしたとき、その中学校に現在 17 学級あるとする。教職員の定員は 27 名である。そこに 3 学級増えるため、定員が 31 名になる。その際には 4 名しか定員が増えないため、そこに県としては加配措置して、各教科教えられるようなかたちをとるとというのが、県からの説明である。
委員	夜間中学校の開設は、非常に素晴らしい取組だと思う。今の時代、必要とされていることであり、このシステムはセーフティネットの一つだと思う。義務教育を受けていない方が世の中に出ていくとなると様々な心配事があると思う。そういう方々をあたたくやさしく受け入れていただきたい。先ほど初めて耳にしたが、対象者が常総市在住の方に限らない懐の深さを感じた。夜間中学で一人ひとりが育って、学んで、自立して大人になっていき、税金を支払う。それが市なり、県なり、国を支えていくための礎だと思う。学校というのは教科科目にとらわれないことも学ぶことができる。友人、教員から刺激を受け、コミュニケーション能力、人間力が向上され、自尊心が育まれる。そうして自立した人間に育っていく。これからの時代の先駆けとして期待したい。
委員	外国人のなかで、日本語が不十分な方への日本語教育も教育課程に含まれるのか。
指導課長	東京都や神奈川県で行っている例としては、3 年間のうち 1 年間に日本語の指導の期間にあて、2, 3 年目を中学校の教育内容の勉強にあてるということも可能である。弾力的に対応できるということが、夜間中学の魅力でもある。逆に、そのような過程を組むという課題もある。

委員	小学校の教育課程を学ぶことも可能か。
教育長	まず確認しておきたいのが、夜間中学は、基本的には日本語学校ではない。あくまでも中学校の学習をするのに必要な場合に日本語も並行して教える。小学校の学習で欠乏している部分があれば、中学校の勉強のために小学校の勉強を教えることも当然ある。
委員	不登校等による形式的義務教育修了者について、既に卒業したというかたちにとっていると思うが、またここで学ぶことを希望し、就学した場合、最終的に成績がでるのか、卒業証書がもらえるのか。また外国人の方と一緒に学ぶことになると思うが、学習のレベルはどうするのか等を詳しく教えていただきたい。
指導課長	卒業証書に関しては既に出しているため、もう一度出すということはない。本人がどのような目標をもって学ぶのか、まず入学までの期間中に面接で聞き取りを実施する。書類だけでは判断できないと考えている。また、外国籍の方については、日本語を学んだら退学してしまうようなことがないかどうか、2、3年間通い続けることができるのかどうかも確認したい。外国籍の方と一緒に学ぶのはどうかと不安に思う方もいるかとは思いますが、クラスは各学年1学級となっており、その中でそれぞれの目的に応じて少人数で学ぶ場をつくるということも取組の一つとして考えている。
委員	実際の義務教育で学ぶ内容とは別物と考えた方がいいのか。ある程度義務教育に沿っているとしても、一人ひとりの目標が達成できるような道標をつくってあげるような場所でもあるということか。
指導課長	不登校の人については、中学校の卒業資格を持っているため、どのような授業を受けたいのか、高校受験をしたいという方が大半になると思うが、そういった目標を大切にしたいと思う。国からも弾力的に対応することが認められている。一人ひとりの力に応じた授業を実施していきたい。
教育長	その辺も含めて調査研究し、早急に対応していきたい。

委員	16歳を過ぎて、学び直さなければならない人が何人いるのかは心配である。夜間中学の開設を検討するにあたって、研修、視察を実施していると思うが、主に外国籍の方を対象にしているところはあったか。
指導課長	東京に関しては、外国籍の方の割合が半分を占めている夜間中学がほとんどであった。
委員	夜間中学に入学する日本人の人数についてはどう変化してきているか。
指導課長	時代とともに、日本人の未就学者は、人数が減ってきているそうだが、夜間中学に入学したいという方がいないというわけではない。不登校等で学び直しをしたいという方は一定数いる。
市長	様々な年代の人が同時に学ぶことになるので、コミュニケーション能力の向上にもつながり、絆が生まれると考えられる。逆に、現時点で危惧されることはあるか教育部長に伺いたい。
教育部長	現時点で一番危惧されているのは、ニーズがどのくらいあるのかどうか。
委員	ニーズにも関わりがあると思うが、交通の面について、サポートはあるのか。通いたいが、交通手段がないから通えないという方もいるのではないのか。
副市長	そういったことも含めて、交通条件がいい水海道中学校が選ばれた。現時点ではあくまでも自力で通学をしていただく想定である。
市長	ニーズ調査を実施し、通う予定の年代、国籍の割合を明らかにし、対策を考えなければならない。
教育長	行政だけでは課題が解決できないことに関しては、民間、ボランティア、NPO法人に協力していただきたいと思う。

副市長	夜間中学の需要は市内，県内だけなのか，交通機関も整備されているので，埼玉県の人にも需要があるのかどうか。調査について，不特定多数をターゲットにするのか，近隣の企業を訪問してみて実態を把握する。手探りなのが現状である。
委員	毎日通学するというのが難しいという人もいると思うが，週に1回，2回しか出席しないというのも認めるのか。
副市長	卒業資格を出すということは，それなりの基準をクリアし，力を身に付けていなければならない。
指導課長	外国籍の方が夜間中学に入学し，途中で出席しなくなり3年間経過して形式的に卒業証書を出してしまうと，今後学び直しが出来なくなってしまう。そのため，他市の対応としては，事情があって来られなくなってしまった方には，一度退学していただき，再度入学を許可することになっているようである。
市長	夜間中学の開校時間は何時から何時までか。
教育長	一般的には5時過ぎから9時前までの4，5コマである。
委員	給食の提供は行うのか。
指導課長	東京の一部では給食を出している。給食を出さないところでは，保冷設備を整えているところもある。
委員	夜間中学の開設にはお金がかかることが予想されると思うがどうか。
教育長	基本的に予算は県に要求する。最前線でどうクリアしていかなければならないかは検討していく。
副市長	体育は実施するのか。

指導課長	他市で過去にグラウンドを使用しての体育で問題が起きた。夜間照明の設置について近隣住宅への説明がなかなか難しい。だが、体育は体育館で実施できれば問題はない。常総市で実施するかは決定されていないが、他市では遠足や運動会を行っているところもある。
市長	昼間に中学校へ通う生徒と一緒にいるようなことはないのか。
指導課長	合同の運動会や文化祭を実施しているところもある。
副市長	早めにスケジュールを示していただきたい。日程が決まらないとイメージができない。
委員	まずは、一番にどれくらいの方が夜間中学に入学したいと考えてくれているのかが知りたい。
市長	情報の発信の方法が難しい。新聞に掲載しても、外国人の方が新聞を読んでいるかどうか。情報を受けたい人が受けられない可能性があるということが問題。NPO 法人や県と連携して情報を発信していただきたい。
教育長	県全体には県が情報を発信する。常総市としては、近隣を含め、足で稼いで、多言語の対応も考えている。
市長	以前にブラジルの大統領選挙を常総市役所で行ったが、大変多くの方がいらっしゃった。情報発信がうまくできていると感じた。
副市長	情報は大使館が発信しているので、常総市の夜間中学についても大使館に伝えていただくようお願いした方がいい。
委員	選挙等がない限り、1 か所に外国人の方が集まる機会はないのか。

- 教育長 そういった情報も含めて積極的にこちらから仕掛けていきたい。
- 市長 それでは、次第の4. その他に進む。何かあるか。
- 委員 市長のあいさつにもあったが、少子化について今後の方向性を伺いたい。
- 市長 座談会で少子化の問題が話題になるとはじめに話したが、五箇地区の区長さんに集まってもらった際、登下校時1人で歩いている児童がおり、気が付いた時には送り迎えを区長がしてくれているという現状とのことだった。
- 教育長 中学校では、鬼怒中が来年1クラスになってしまう。中学校の自由選択性の関係もあるが、1つ1つの課題をただ解決しただけでは、数年後には、どこの学校でもそういったことが起こりうる。現状を踏まえてどうしていくか考えていきたい。
- 市長 現状というのは市民のみなさんも薄々気づいてくれている。具体的な数値等を深くは理解していないことが、統廃合等の問題になると賛成、反対が出てくる理由である。一番大切なことは、地域のみなさんにどう理解していただくかをみんなで考えたうえで最善の策を早急に検討していかなければならない。
- 行政経営課長 それでは以上をもって、本日の総合教育会議を終了とする。長時間にわたるご協力に感謝する。

(午後2時30分 会議終了)